

生涯学習のまちづくりに関する研究

— G町における事例研究 —

A Study on the Town・Building by Lifelong Learning
— A case study of G town —

井上豊久

(Toyohisa INOUE)

社会教育

(1995年9月11日受理)

論者は、福岡教育大学紀要第44号(1995年)において、「生涯学習のまちづくり」をすすめようとする際の課題と展望について学校外教育の組織的援助・促進という社会教育の観点から主として諸文献をもとに検討した。本論文では、これまでの研究を踏まえ、今後の研究課題として残されていた実験的にある一つの市町村を調査・研究することをケーススタディーとして行う。そのことによって、生涯学習のまちづくりの実際上の推進の方策、ひいては社会教育計画や産業計画とは枠組みの異なる生涯教育のまちづくり計画の有用性やまちづくり推進の課題を検討する。

その際、まず、ケーススタディーとして扱ったG町の生涯学習のまちづくりに関する調査結果の分析を行い、次に、G町における具体的なまちづくりの推進方策について考察し、最後に、生涯学習のまちづくりにおける方向性や問題点を検討する。

1. 調査の概要

本調査において特にG町を事例として選択したのは、生涯学習のまちづくりに関して困難な要因とされることの多い予算規模の少ないことや人口密度の低さ・過疎や高齢化あるいは交通の便の悪さ、といったことをG町が含んでいることが一つである。こういった生涯学習推進が比較的厳しいと言われがちなまちにおいてどういった生涯学習のまちづくりを推進すべきかということについて明らかにすることにより、他の多くの生涯学習のまちづくりを推進しようとしているあるいは現在推進している市町村の基礎資料となるのではという推察による。また、その他にG町を選定した理

由として、実際の推進方策を検討する際には、実地調査等が不可欠であるが、近隣であるため論者の実地調査の容易さということとともにG町の行政職員やまちづくりに主体的に関わる住民との協力関係が得られやすいという理由にもよる。

調査結果の分析にはいる前に、まず、本調査のおおまかな特徴についてみてみる。その際、調査の目的と方法、調査対象者の特性、G町の地域特性および学習機会、といった項目で順にみていく。

(1) 調査の目的と方法

今日、社会の変化に主体的に対応する過程で物質的な欲求に加えて心的な要求が増大してくるという中で、個々人の自己実現を主体的に図ろうとする価値観へ移行し、自分自身生き生きと輝きたいという「生き方」を求める意識が高まってきている。そうした中で、生涯を通じて、いつでも、仕事や日常生活に必要なことを学んだり、スポーツや芸術等に親しんだりする生涯学習が求められてきている。それと並行して、社会態勢として、人々が、自由に学習機会を選択でき、その成果が社会において適切に評価されることが必要とされてきている。

こうした生涯学習の時代を迎え、G町においても町民が心豊かで、生きがいのある充実した生活をおくれるようなまちづくりを進めたいと考え、町民が、生涯にわたって自主的に学習や活動ができる環境づくりを、具体的に進めるために、この「生涯学習のまちづくりアンケート」を実施し、今後の生涯学習の推進に役立てたいと考えた。

アンケートの内容は、性別などの回答者の属性、自由時間の使い方など町民の生活実態、地域への考え、学習活動の現状、学習への要望、公民館の

あり方などについてである。

(2) 調査の方法

調査時期は、平成6年11月に、郵送法により実施した。20歳以上の町民を対象とし、地区や年齢が偏らないように配慮しながら、無作為抽出で対象者を選んだ。1300票配布し、773票の有効回答(回収率約60%)を得ることができた。(802票の回答があったが、今回の分析では、アンケートに8割以上の回答があったものを対象とした)

(3) 調査対象者の属性とデータがG町をうまく表しているか

アンケートに回答した町民は性別、年代別、地区別、職業別にバランスがとれており、町民全体の性別、年代別、地区別、職業別の割合に近くっており、およそうまく町民全体の状況を反映していると言える。つまり、調査の対象数の確保と併せて考えて、町民全員にアンケートに答えてもらったとほぼ同じと統計的に言える回答が得られた。

(4) G町の地域特性および生涯学習の機会

福岡県の北部に位置するG町は、人口約9千人、面積約35平方キロメートルの玄界灘に面した海のまちである。県内有数の水揚げを誇る鐘崎漁港があり、昔から漁業を中心に発展してきた。海陸交通の守護神として有名な宗像大社をはじめ、鎮国寺、桜京古墳など歴史的資源も豊富である。鉄道など交通の便に恵まれていないことから、都市化の進展はゆるやかであるが、それゆえに豊かな自然が守られてきたとも言える。白砂青松という表現がびったりの「さつき松原」は、県の森林浴百選にも選ばれ、すばらしい景観を誇っている。

G町では、この豊かな自然と歴史的資源を生かし、「文化かおる海浜田園都市」を目指して、新しいまちづくりを推進している。

町民憲章は、「1. あかるく健康でおもいやりのあるまちにします 2. いつでもどこでもふる里を愛する人になります 3. うつくしい海と緑の自然を守ります 4. えがおでふれあう明るいまちにします 5. おたがいの知恵と汗で生き生きしたまちにします」といった内容である。これらを生かすかたちでG町は現在さまざまなまちづくりに取り組んでいる。

主なまちづくりイベントとして全国的に有名な日本トリアスロン協会公認の「オールジャパン トリアスロン IN 玄海大会」、漁船約500隻の勇

壮な海上パレードのある「みあれ祭」を初め、町民のまちづくりプランを支援する「ふるさと夢基金」、「文化祭」「なぎさマラソン」などいろいろ行われている。

G町の交通体系は、鉄道はなく、バス3路線によるもので、しかも運行回数が少ないため住民の交通手段はもっぱら自家用車が主となっている。また、どちらかというと南北の路線は活発であるが、東西の利用は少なく通過利用が多い。

G町は1995年現在「生きがいと活力にみちた心のかよいまち」というテーマのもとに「町民一人ひとりが、人間の生き方、幸せと充実した人生の確立を図り、健康で情緒豊かな人格を形成し、海と緑を生かした『住みたいまち』『生きたいまち』をめざして生涯学習を推進しよう」としている。

生涯学習関連の施設としては、M地区では「M地区公民館」「G民俗資料館」「M漁協」「G東小学校、幼稚園」「宗像農協M支所」、C地区では「C漁協」「C小学校」、I地区では「I地区公民館」「宗像農協I支所」、T地区では「T地区公民館」「G小学校、幼稚園」「アクシスG」、K地区では「K地区公民館」「G中学校」「B&G(プール体育館)」「運動広場(野球場、テニスコート)」がある。

2. 自由時間と学習に都合のよい時間

学習・文化・スポーツ活動等の前提条件としてなくてはならない一人ひとりの住民自身の自由時間について検討してみる必要がある。具体的には、G町民が平日(曜日に関係なく仕事がある日)と休日(曜日に関係なく仕事が休みの日)でどのくらいの自由時間をもっているのか、その自由時間をどのように過ごしているのか、そしてまたいつが学習活動には都合がいいのかということについて検討する。

ただし、本調査では、仕事・学校・睡眠・食事・入浴などを除いた時間を自由時間(余暇時間)としている。

(1) 平日の自由時間について

図2-1-1の年代別では、高齢の方の自由時間の多いのがわかる。1時間未満程度で30歳代が15.5%と多く、他の年代に比べ、自由時間が少ないようである。このことは、30歳代に育児・あるいは勤務が本町以外の方が多いこととも関係しているようである。

図2-1-2にみられますように、地区別では、C地区では、2～3時間が多く、K地区では「ほ

とんどない」も多いが、5時間以上も多い。このように地区によって平日でも自由時間もずいぶん

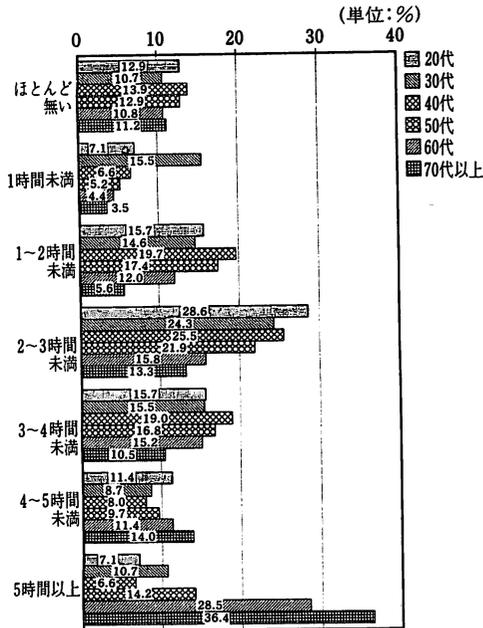


図 2-1-1 年代別自由時間 (平日)

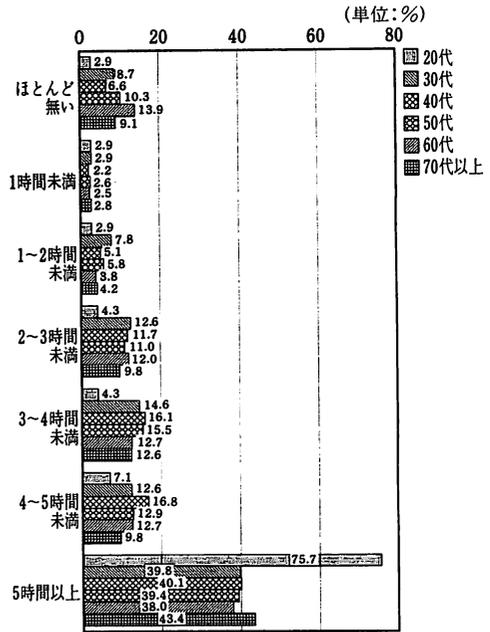


図 2-2-1 年代別自由時間 (休日)

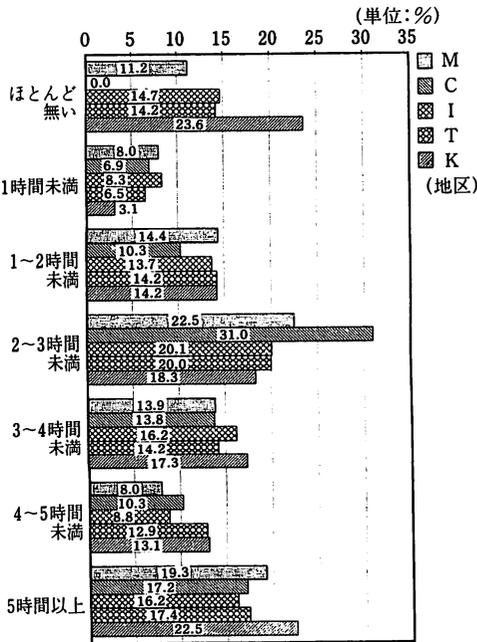


図 2-1-2 地区別自由時間 (平日)

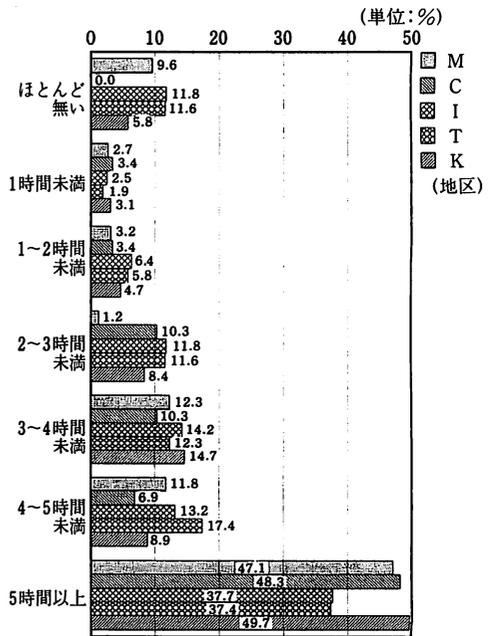


図 2-2-2 地区別自由時間 (休日)

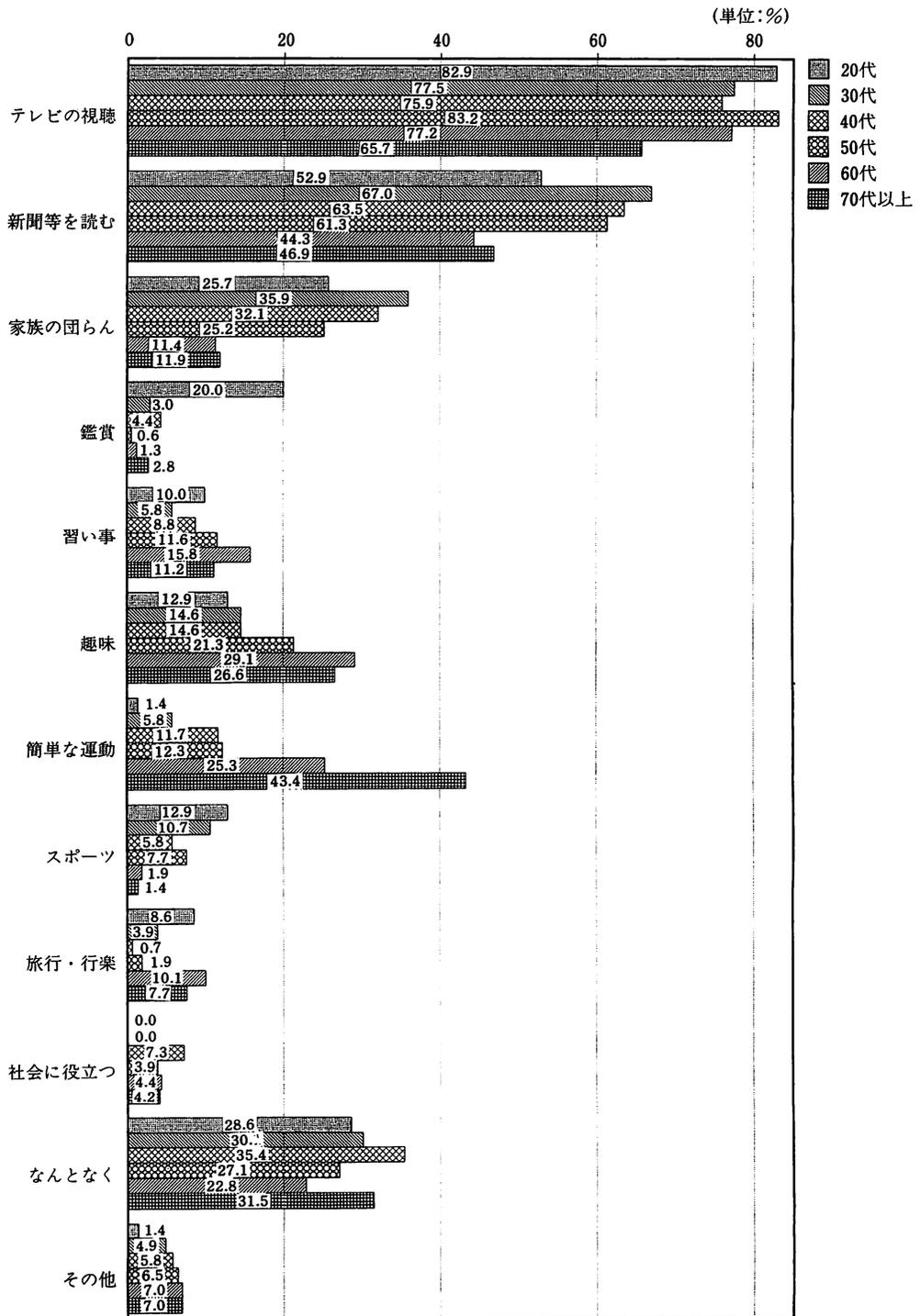


図 2-3-1 自由時間の活用 (平日)

異なる。地区別の生涯学習の支援の工夫が必要である。職業別では、かなりの差がみられた。農業・漁業・自営業では自由時間がほとんどない方が多く、4時間以上ある方が多いのは学生と無職の方、家事専業とサラリーマンの方はその間の1時間から4時間くらいの方が多。このように職業によってずいぶん生涯学習に関わる時間が変わってくるので、そのことを配慮した学習機会の提供等が今後は必要である。

(2) 休日の自由時間について

全体的には、平均5時間以上43.2%と最も多い。次に多いのが3時間から4時間の13.2%である。休日でも自由時間が5時間未満の町民が半分以上の割合であるのはおさえておく必要がある。休日であることから5時間以上が多いが、かなりばらつきが見られ、半数以上が5時間以下であることは、休日であってもまとまった社会教育活動には、現状では半数以上の町民には参加しにくいのではないかということがうかがえる。仕事以外のことにも時間をさける社会の状況が必要であろうが、やはり時間は自分の意志でつくるもの、生涯学習に時間をついやす意義を見いだすための幅広い理解を得ることが必要である。

男女別では、女性の方が5時間以上が18.2%少なく、家事等に関わっているであろうことがうかがわれる。主婦に休日はないとも言われるが、主婦の休日の生涯学習活動の支援は、今後、家族でも考慮すべき問題であろう。

図2-2-1の年代別では、5時間以上で20歳代が75.7%と多く、他の年代に比べ、自由時間が多。職業的に給与所得者や学生が多いことも関係あるようである。

図2-2-2にみられますように、地区別では、I・T地区では、休日でも5時間以上ある方が40%以下である。このように地区によって自由時間もずいぶん異なる。職業別では、農業では22.8%と自由時間がほとんどない方が多く、職業従事者の関係から自由時間をとることが難しいようである。このように職業によってずいぶん生涯学習に関わる時間が変わってくるので、そのことを配慮した学習機会の提供等が平日同様休日でもG町では今後は必要である。

(3) 平日の自由時間の過ごし方について

平日の自由時間をどう過ごしているのかを見ると、最も多いのは「テレビ、ラジオの視聴」の76.3%、次が「新聞・雑誌・書籍を読む」の55.2

%であり、個人的な活動がやはり多い。3番目に多いのが「なんとなく過ごす」の29.0%であり、より生き生きと生活するために自由時間をどう使うか、個人だけでなく多くの人と出会い触れ合い学び合うこともどう増やしていくかが今後大切であろう。図2-3-1の年代別では、若年層では、「鑑賞」「スポーツ」、中年層では「社会に役立つ活動」、高年層では、「健康のための簡単な運動」の割合が高く、年代によってずいぶん生涯学習の内容も異なってくる。年代に合わせて、あるいはその年代では不足していた学習機会の提供が今後は求められる。

職業別では、図2-3-2のように農業・漁業従事者は「鑑賞」「習い事」といった生涯学習活動だけでなく、「家族だんらん」などでも活動は少なめである。今後、どうやって活動を多くしてもらうか、そのための支援を具体的にどうするかが課題である。

(4) 休日の自由時間の過ごし方について

休日の「自由になる時間」で最も割合が高いのは「テレビ、ラジオの視聴」の65.5%、次に多いのが「新聞・雑誌・書籍を読む」の41.4%です。やはり個人的な活動が多い。ただし、平日と違っ

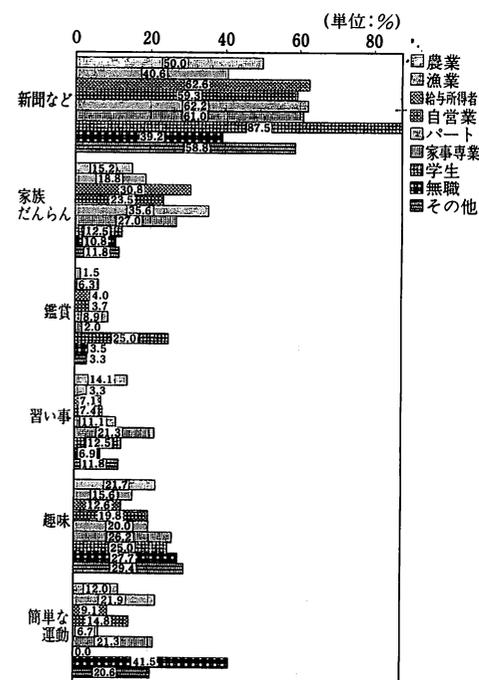


図2-3-2 平日の自由時間の過ごし方

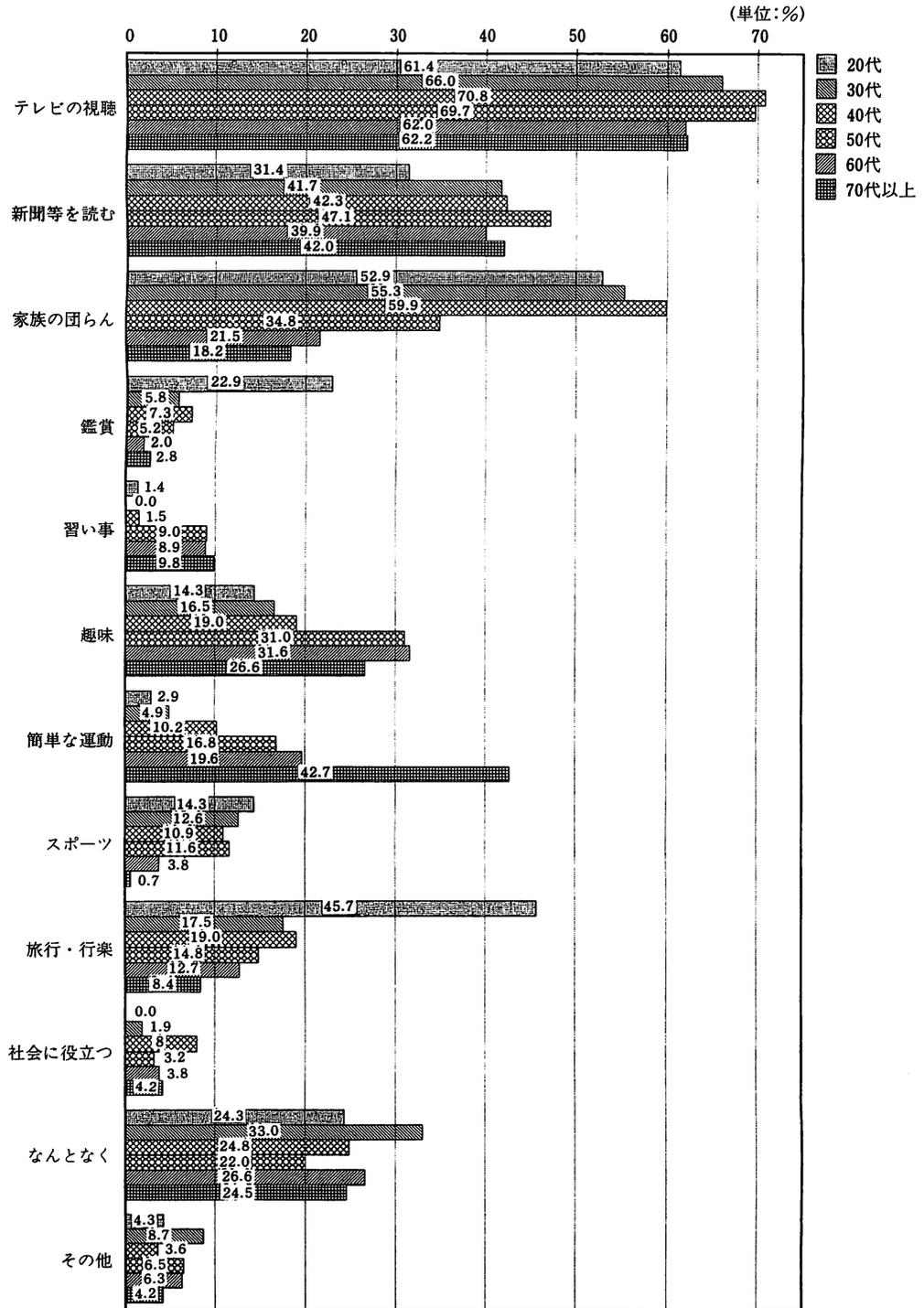


図 2-4-1 年代別自由時間の活用 (休日)

て休日には「家族との団らん、ショッピング、外食」が37.8%と多いのがその特徴である。家族は家族で個人的な活動のみに任すのか、何か家族で参加できる事業を展開していくべきなのか今後検討すべきである。4番目に多いのが「何となく過ごす」の25.1%です。啓発を含めて、時間が比較的高い場合の情報の提供や相談、多様な学習の機会の提供が課題となる。

図2-4-1の年代別では、若年層では「鑑賞」「スポーツ」「旅行・行楽」、中年層では「家族の団らん」「趣味」「社会に役立つ活動」、高年層では「習い事」「簡単な運動」といった活動をしている人が多い。

(5) 学習活動に都合のよい時間について

全体的には、活動しやすい時間は「平日の午後」18.2%、「平日の夜」16.3%がやや高いが、「土曜の夜」12.2%と同様「土曜の午後」9.6%や「平日の午前」11.8%への要望も見られる。今後は、さまざまな自由時間の状況に応じて、これまでに加えて、住民の生活時間により合わせた形で、活動に都合のよい時間をさぐりながら、公民館等の開館時間や学級講座の開設時間を考慮していくことが重要な課題である。

3. 学習経験(学習活動の現状)について

G町の学習活動の現状を明らかにするため、学習活動の内容と方法、学習活動での困難点や不満等について、その実態を分析してみる。

(1) 学習活動の内容について

ここでは「あなたは、ここ1～2年くらいの間に知識、教養、技術、趣味などをのばすため次のような学習を一定期間続けられたことがありますか。次の中からあてはまるものを選んで、番号に○印をつけてください。(いくつでもけっこうです。)ただし、学校での授業やクラブ活動は除きます。」という質問の仕方で行った。全体としては、最も多いのは「芸術、芸能、趣味に関するもの(音楽、美術、華道・など)」の19.5%、次に多いのは「スポーツに関するもの(球技、軽スポーツなど)」の10.7%である。多様な活動が見られる。「ここ1～2年は特にしていない」は43.9%の割合だが、福岡県民への調査(1994年)では「1年ぐらい」という時期の限定の仕方が少し異なりますが、同様の質問で「特にしていない」割合は、59.2%で若干G町の方が学習者の割合

は高い。

年代別では図3-1-1に見られるように若年層では「スポーツ関連」「職業上の知識」「子どもの教育」、中年層では「社会に役立つ活動」、高年層では「健康管理や保健衛生」「動植物」の割合が高い。若年層に「社会に役立つ活動」の経験を増やすことをどうしていくかが重要である。地区別では、図3-1-2に見られますように、M地区では「ここ1～2年は特にしていない」「スポーツ」「社会に役立つ活動」、C地区では「和裁・洋裁等」「子どもの教育」「文学や歴史」、I地区では「健康管理・保健衛生」「社会問題」「動植物」「高齢者や障害者の介護」「国際交流」、T地区では「その他」、K地区では「芸能、芸能等」「職業上の技能・知識」「外国語」で最高の割合である。

(2) 学習活動の方法について

学習活動の方法で全体として最も多いのは「テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などで」が14.0%、目立たない学習方法ではありますが、学習活動の実態は個人学習の形態で行われていることが多いことがうかがわれる。次に多いのが「個人教授や小さな教室で」10.5%、3番目が「その他個人で」10.3%、4番目が「サークルやグループで」の9.7%である。今後は、このようなグループ・サークルや個人学習の形態をどう促進していくかを考えることが重要である。5番目に多いのが「町の教育委員会・公民館などが主催する講座や学級で」の5.3%である。これは福岡全县の学習方法の割合に比べてかなり少なくなっている。今後は、町民の要求と町の必要を反映していく形で予算措置等を行っていくことが緊急に必要である。

年代別に見たのが図3-2-1である。若年層では「個人で」「職場でのサークル活動、学習会」、中年層では「個人授業や小さな教室」「サークル・グループ」「農協、漁協などで」「婦人会・PTAの団体で」、高年層では「テレビ、ラジオ、新聞などで」が高い割合である。結果的には中年層に行政的な学習支援は集中してしまっている傾向があり、学習機会均等の見地から、今後、どうやって中年層以外に行政からの学習機会に参加してもらうかが、緊急に重要な課題といえる。

(3) 学習していく上で困ったことについて

学習活動を行った人の中で「これまでに、その学習の中で、何か困ったり不満に思われたことがありますか」(複数回答)という質問に対して、最も多かったのは「困ったり、不満に思うことは

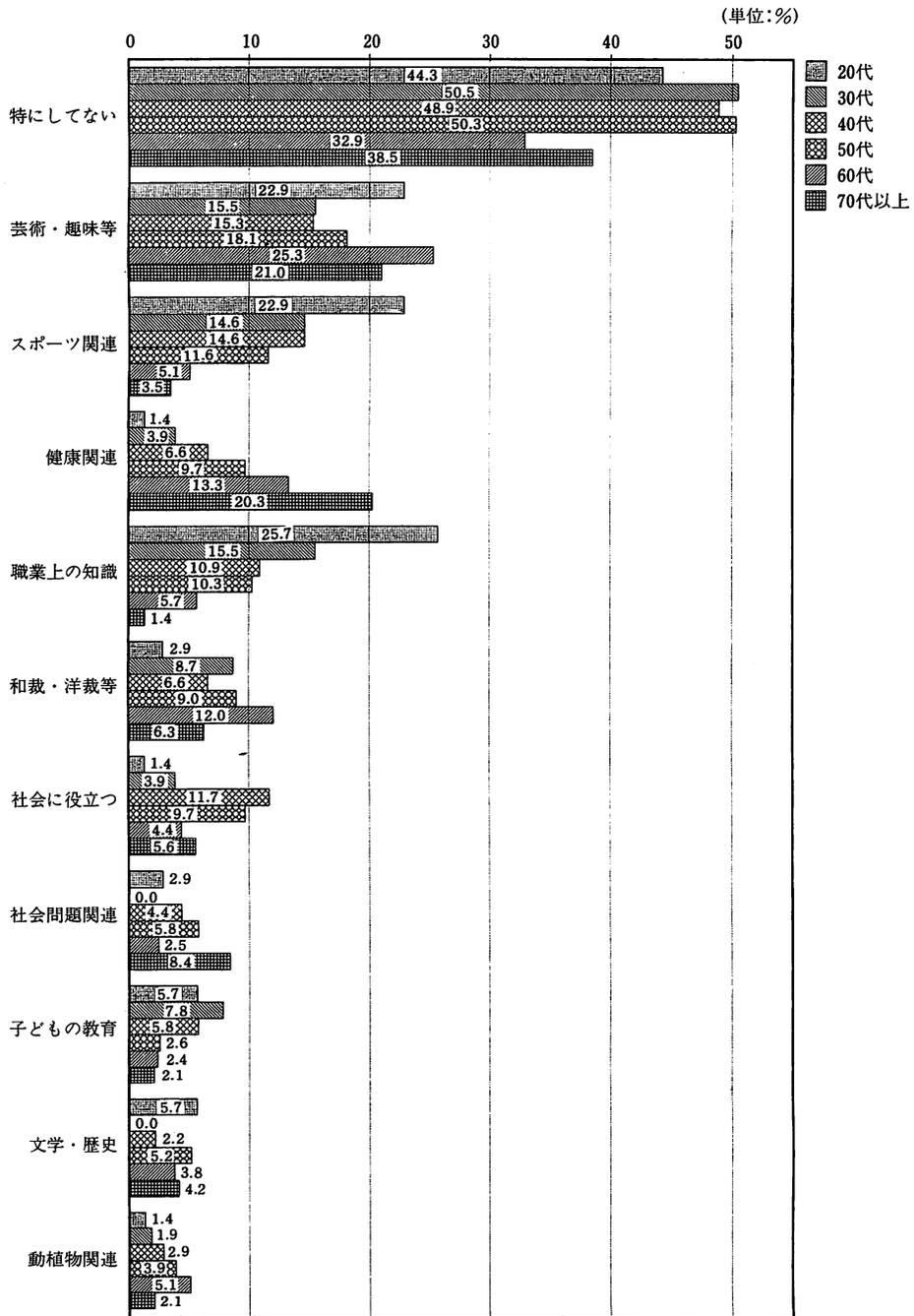


図3-1-1 年代別学習内容

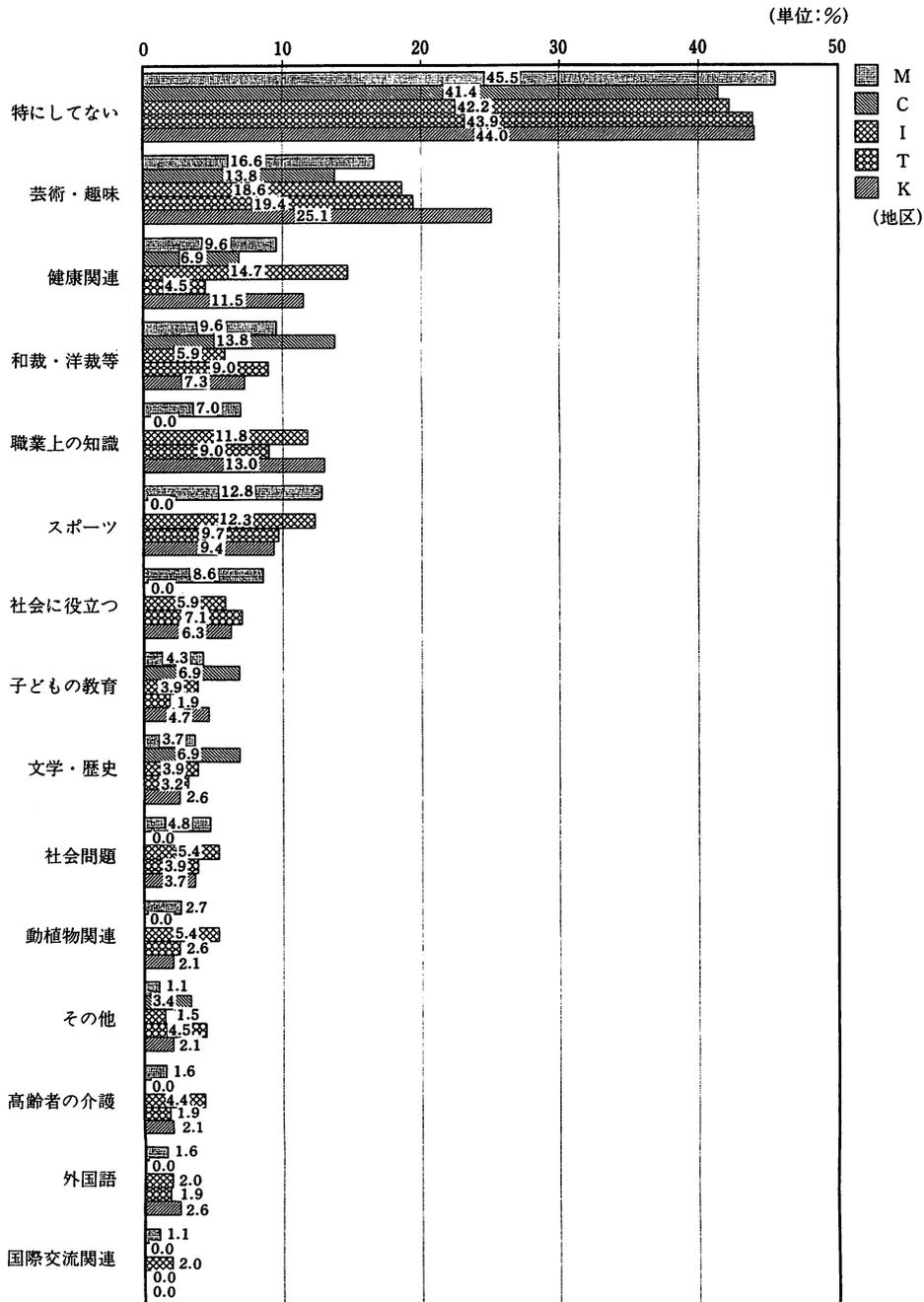


図3-1-2 地区別学習内容

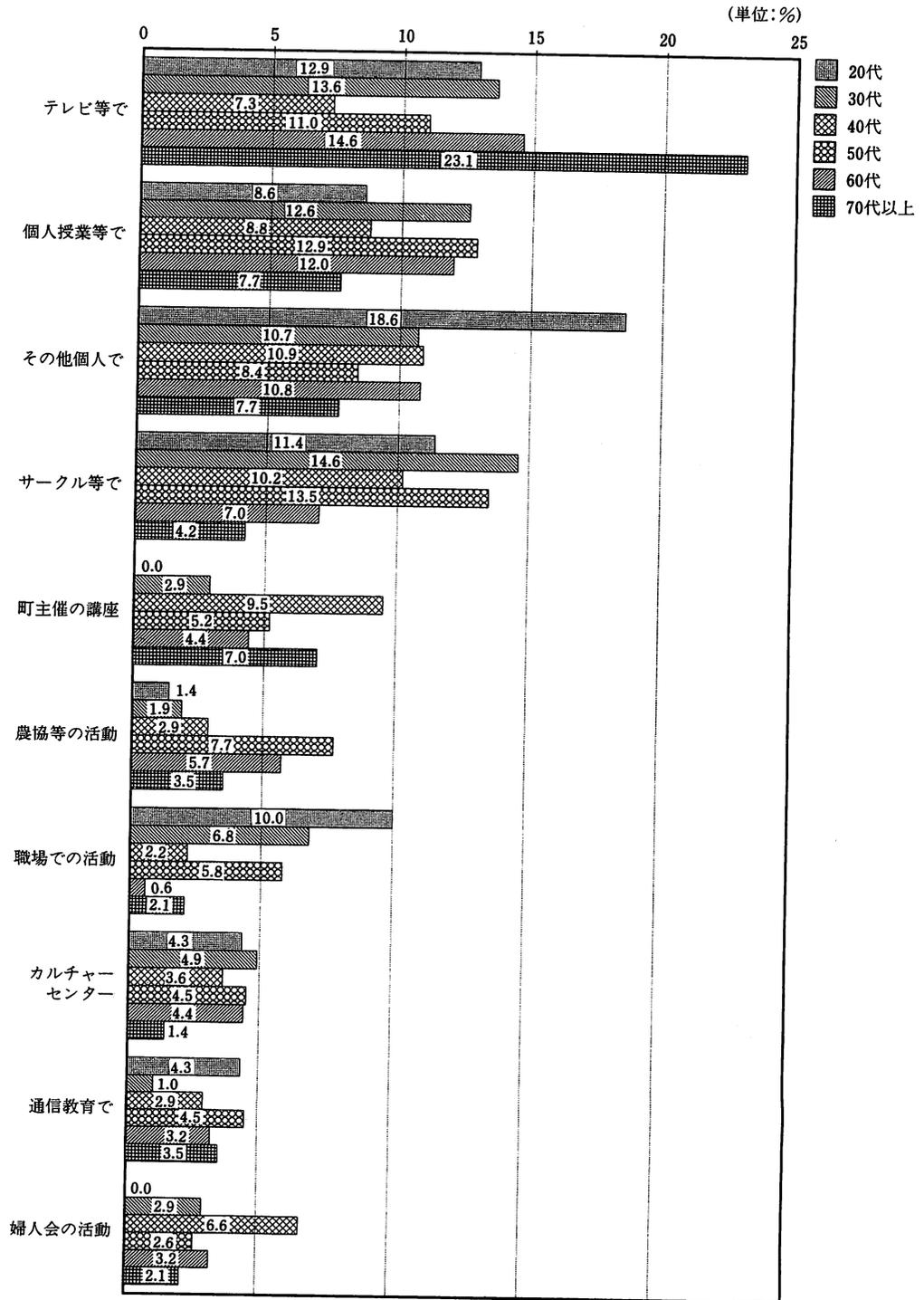


図3-2-1 年代別学習方法の現状

なかった」の18.2%である。十分に学習のための支援が得られているというよりも、困る具体的な状況までの学習活動の発展がみられない、あるいは不満をあげても仕方がないのでというようにむしろ支援・促進する側としては厳しくとらえるべきであろう。次に多いのは「時期、時間があわない」の10.9%、「場所が遠かった」7.5%といった学習援助の外的な援助の工夫や努力を求めている現状が見られる。

4. 学習への希望や要望について

ここでは町民の学習への希望や要望について、学習希望内容・方法、学習困難点、及び全体的な学習活動等への要望について実態を知り、その結果を分析する。

(1) 希望の学習内容について

どのような学習内容を希望しているのか。「あなたが、今後新しく、または引き続き学んだり、習ったりしたいと思っ

ていることがありますか」(いくつでもけっこうです)という質問の仕方で答えてもらった結果で、全体的には最も希望が多いのは「音楽、美術などに関するもの」の25.0%で、2番目は高齢化にも伴ってか「健康、保健衛生に関するもの」と「料理、栄養に関するもの」の15.7%でした。とにかく、多様な学習内容を希望していることが見て取れる。

年代別に学習希望の内容を見たものが、図4-1-1です。若年層では「スポーツ」「コンピュータ・ワープロ」「外国語」「音楽、美術、絵画など」「料理、栄養」、中年層では「和裁、洋裁、着付けなど」「史跡、郷土史」「園芸、盆栽」、高年層では「健康、保健衛生」の割合が高い。

(2) 希望の学習方法について

「どんな方法でしたいと思いますか」という質問の仕方で、希望の学習方法を聞いた結果、教育委員会からの調査であることもあってか、「町の教育委員会・公民館などが主催する講座や学級で」が24.3%と最も多く、次が「サークルやグループで」といった方法での学習活動であり、県全体の平均に比べまだ活発化が不十分な形態である。G町でも、今後は、こういった形態での学習援助がさらに必要とされる。ただし、いたずらに町の講座をふやそうということは慎重さが求められる。予算の問題、要望だけに応じるだけでいいのか、要望がなくても町がすべき事業もあるので

はといったことなどは少なくとも考慮されなければならない。

年代別に見た結果が図4-2-1で、若年層では「個人教授」「個人」「カルチャーセンター」「通信教育」、中年層では「町の教育委員会」「農協・漁協等」「社会福祉協議会」で、高年層では「老人クラブ」が他の年齢層より高い割合である。若年層への個人学習やカルチャーセンター以外での学習方法の開拓、高年層への「老人クラブ」以外の方法への拡充が、行政だけでなく地域住民のさまざまな援助の工夫の中で求められる。地区別にはそれほど差が出ていない。方法に関しては、全町的な取り組みが必要のようである。

(3) 学習活動しなかったわけについて

「ここ1~2年は特に学んだり、習ったりしなかったのはどんな理由からですか。いくつでもけっこうです。」という質問の答えの結果、全体として最も多かったのは「時間の余裕がないから」の20.6%で、次に多いのは「特にやりたいと思わないから」の15.3%である。もちろん仕事の関係等で非常に忙しいといったことのために、学習活動のような個人的な活動をしないという理由のようにも見えるが、の中には生涯学習の意味や意義の理解不足、ひいては啓発不足、そして自分の貴重な時間を使ってまで参加したい活動がないといった現状があることも考えて置くべきである。3番目に多いのは「気軽に利用できる場所がないから」の10.1%であり、前述の学習している人にとっての困難点である「場所が家から遠い」ということとも重なっている。利用しやすい施設の拡充が必要であるが、G町の一つの特徴としての交通機関の未発達という課題をどう工夫して解決していくかが問われている。

年代別に学習しなかったわけの結果を示したものが、図4-3-1で、若年層では「費用がかかりすぎる」「学習のための資料など情報が得られにくかった」「内容が自分の期待のものとは違っていた」の割合が比較的高い。若年で所得がまだ少ないからということもあるが、学習の方法の希望として「個人授業」や「カルチャーセンター」といった比較のお金のかかる方法を希望していることとも関連している。それと関連して、町の情報が得られにくかったり、内容が若者向きでなかったりするために、町や地域で比較のやすいお金で活動できる公民館等の講座やグループ・サークルには現在の状況では参加しにくいようである。高齢層では、「自分の体力に活動が合わなかった」

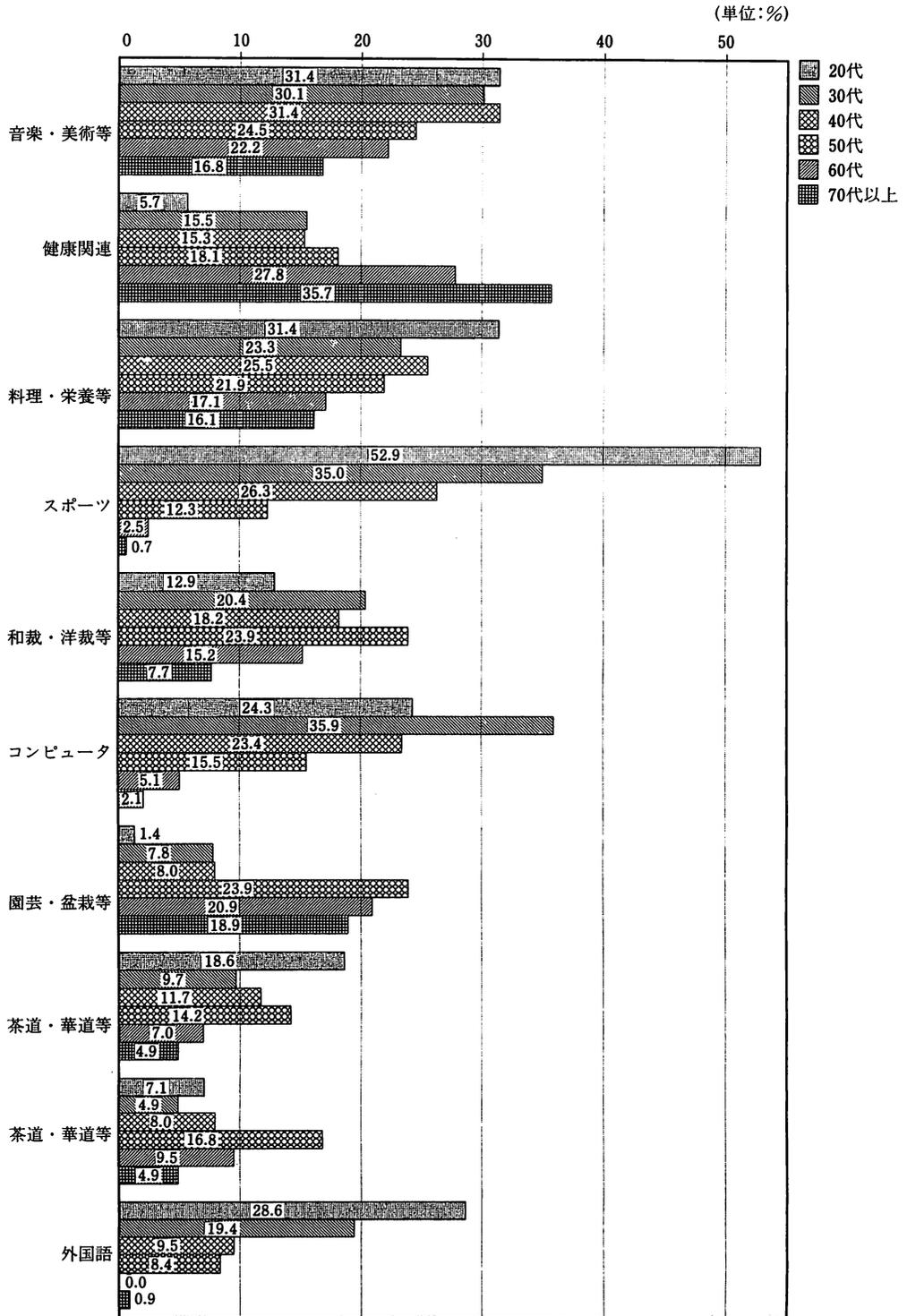


図 4-1-1 年代別学習したい内容について

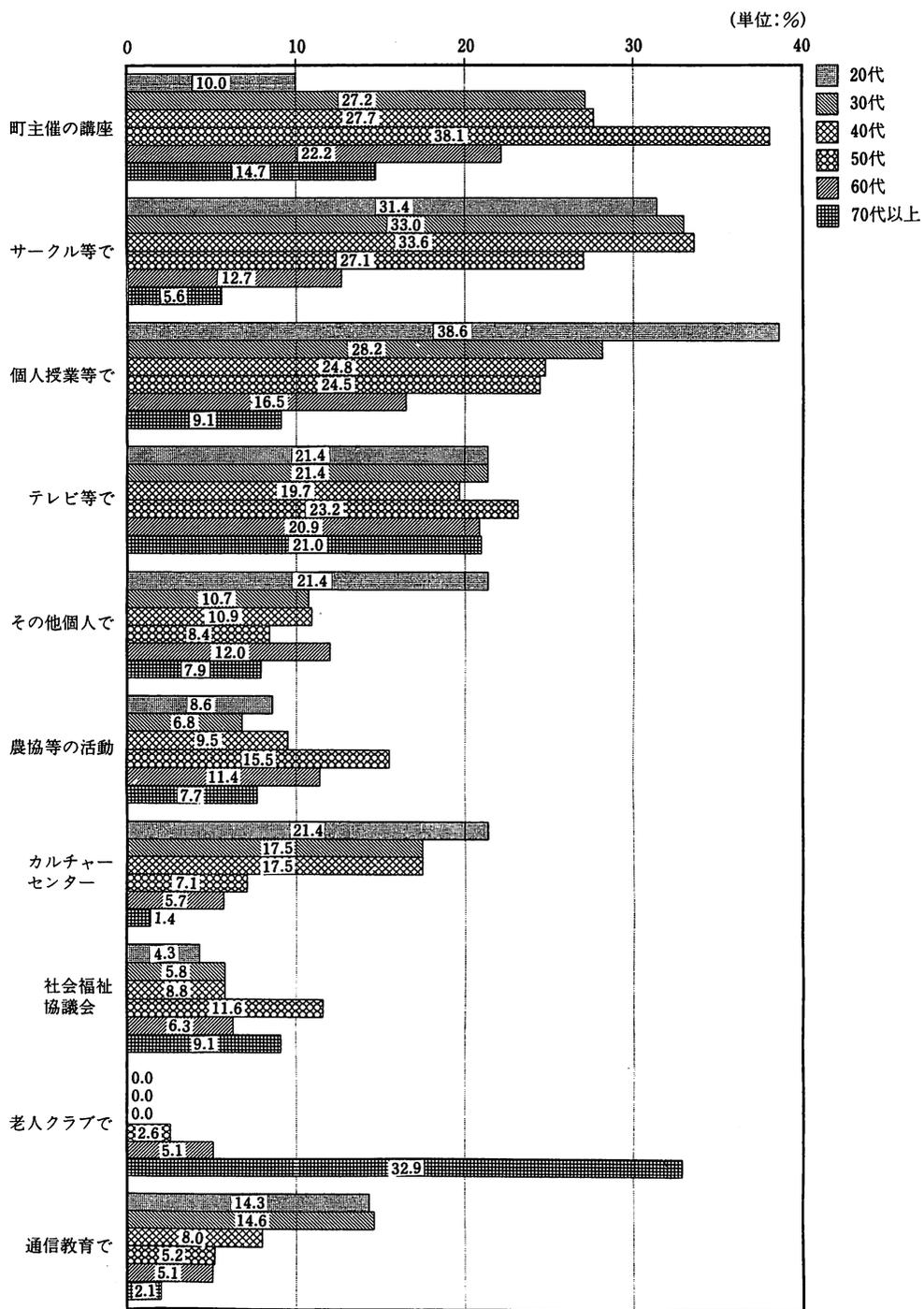


図4-2-1 年代別希望する学習方法

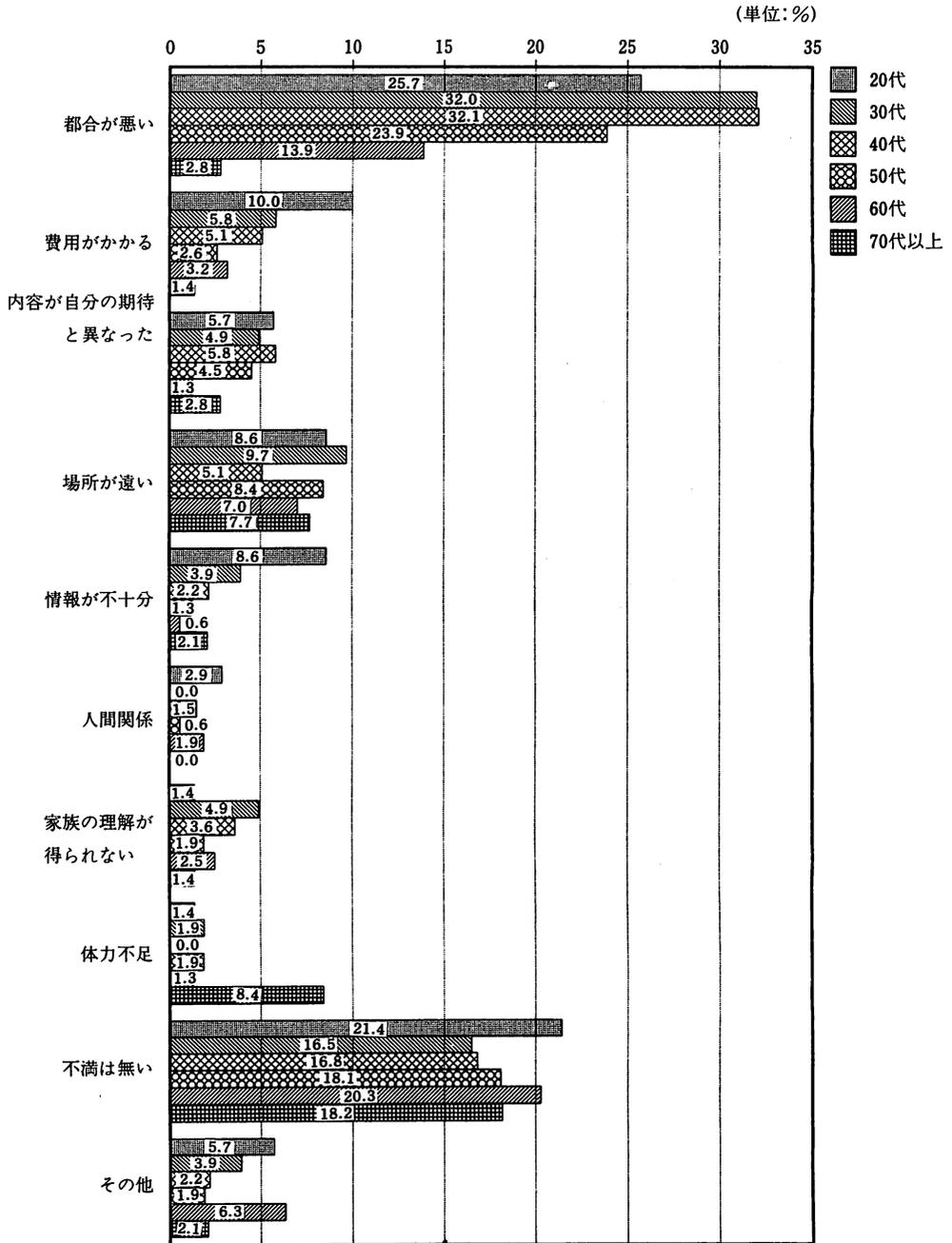


図4-3-1 年代別学習しなかった理由

というのが高率で出ている。個々の体力に合わせてどう学習機会を提供していくかは、人口密度のそれほど高くないG町にとって解決しにくい課題ではあるが、高齢者向けの学習機会を拡充するこ

との他に、例えば、近隣の仲間で学習活動への参加のための移動のお手伝いをするとか、地域住民のネットワーク等ボランティア組織づくりでなんとかするという方法も今後は考えていく必要があ

ろう。

(4) 学習を進めていく上で望むことについて

「あなたは、これから学習を進めていく上で、望まれることはどんなことですか。」という質問形式で、順番に3番目まで書いてもらった。要望の1番目として最も多いのは「講座や講習会の種類を増やして欲しい」の16.2%で、次に多いのが「学習に関する情報を提供して欲しい」の13.2%である。2番目に望むことで、最も多いのは「仲間づくりのために学習する場を作って欲しい」と「施設を使いやすくするために、利用時間、利用方法を工夫して欲しい」の9.6%である。3番目に望むことで最も多いのは「施設を使いやすくするために、利用時間、利用方法を工夫して欲しい」の10.0%である。これらは「社会教育施設や体育施設の設備を充実して欲しい」と望む人の割合より高く、今後は、外的な施設面よりも内容や方法等への改善の方がより望まれていると言える。また、少し割合は低いが、指導者派遣や資格がとれる講座、学習が生かせる場を要求する人もいることも考慮すべきである。高い割合で「無回答」があり、回答しなかった人が多かったことは、質問が少し答えにくかったことだけでなく、学習への要望を出す以前の段階、つまり、学習の意義をそれほど感じていない人が多いことが伺われる。このことは、活動しているひとほど、要望することが多いという調査結果があり、こちらから要望を引き出すといった方法など、要望が出づらい町民に対する取り組みが着実に行われる必要がある。

年代別に1番目から3番目までの要望をたずねてみた。その結果、1番目にあげられた要望を見ると若年層では「資格がとれる講座の開設」「学習したことが生かせる場を作って欲しい」、中年層では「講座や講習会の種類を増やして欲しい」「学習に関する情報を提供して欲しい」、高年層では「望むことはない」「無回答」が多い。若年層への実務的な講座等の開設、高年層への要望の開拓が求められている。

地区別に学習への要望をみた。1番目にあげられた要望を見てみると、5地区の中で最高の割合を示しているのは、M地区では「施設を使いやすくするために利用時間、利用方法を工夫して欲しい」「学習したことが生かせる場を作って欲しい」、C地区では「無回答」「グループ・サークルに指導者を派遣して欲しい」、I地区では「学習に関する情報を提供して欲しい」「社会教育施設や体育施設の設備を充実してほしい」、T地区では

「講座や講習会の種類を増やして欲しい」、K地区では「望むことはない」「仲間づくりのために学習する場を作って欲しい」「学習したことが生かせる場を作って欲しい」である。地区によってずいぶん要望にも差があることが結果からも明確になった。

5. 地域への意識と地区公民館・集落の公民館のあり方について

ここでは、特にG町の生涯学習活動の中でも地域や地区・集落に焦点をあて、地域でどのような生涯学習の推進を行えばよいのかを探るために、町民の地域や社会生活に関する意識、地区公民館をどうとらえているか、地区公民館（5地区にM・C・I・T・Kの各1）はどうあってほしいのか、各集落の公民館（自治公民館・分館）活動への要望を分析する。

(1) 地域に対する意識について

「地域や社会での生活について、あなたの考えにもっとも近いものを1つだけ選んで下さい」という質問の結果で、最も割合が高いのは「地域の人たちとの心のふれあいを大切にしたい」で57.6%である。次に多いのは「自分の生活にゆとりができるまでは、地域のことはあまりかかわりたくない」の12.3%で、3番目に多いのは「地域や社会の役立ちことをしたい」の10.3%であった。過半数の町民が「心のふれあいを大切にしたい」という消極的とも積極的ともとれる中間的・抽象的なところで地域への愛着を育んでいる。その一方で、「関わりたくない」から「役立ちたい、実践したい」といったさまざまな地域への関わり意識をもった町民が存在している。これが現在のG町の現状ですが、今後どうあればいいのかを考えればなぜ関わりたくないのかということ、どうして実践までしようとしているのか、やろうというその気になった要因や背景を明確にする必要がある。年代別に地域への考えを示したのが図5-1-1です。若年層では、「かわりたくない」「地域や社会に役立ちたい」「住みよい地域づくりを考え、実践したい」、中年層では「仕事を減らして欲しい」、高年層では「心のふれあいを大切にしたい」と答えた人が他の年齢層に比べ多い。若年層は消極的な層と積極的な層に二分される傾向がある。しかし、実際に積極的に実践している層が存在するかとなれば、まだまだのようである。もし、若年層が地域活動に取り組みにくい状況、

例えば、若者には役割が与えられにくかったり、新しいアイデアが活かされにくい状況があると

たら、若年層がボランティアなどの活動がしやすい組織づくりがなされるなどとして、早急に解決すべきである。

地区別に示したのが図5-1-2である。他の5地区と比べて多かったのは、M地区では「生活にゆとりができるまで、あまりかわりたくない」、C地区では「住みよい地域づくりを考え、実践したい」「地域の行事などできるだけ減らして欲しい」、I地区では「地域の人たちとの心のふれあいを大切にしたい」、K地区では「地域や社会に役立つことをしたい」であった。自由意見では、C地区では行事参加が大変といったものもあり、行事のあり方を今後地区ごとに考えるべきであろう。

(2) 地区公民館の現状のとらえ方について

「地区公民館（M, C, I, T, K）は、みんなのために役だっていると思えますか。（いくつでもけっこうです）」という質問の結果、最も多く答えられているのは「区長会や婦人会などの会合に役だっている」の40.8%であった、大切な利用方法ではあるが、どちらかという一部の人のそういった会合のためという意識が強いとしたら、そういった会合のためのものだけでない活用方法が今後は求められる。次に多いのは「一般の人に役だっていない」の29.5%、「どんなことをしているのかわからない」の27.5%、「限られた人にだけ利用されている」の23.5%、否定的な意見が多い。今後は、情報提供を充実させたり、施設の利用方法を工夫したりして、施設のより有効でより身近なものとしての活用が必要である。ただし、あまり多くないとしても「教養に役だった」の19.5%、「地域の問題を話し合った」の13.5%といった地域での貴重な活用がなされていることにも留意しておくことが必要であり、さらなる分析が求められる。今後は、グループ・サークル活動を含め、仲間づくりや個人利用への活用の展開を図るべきであろう。

地区公民館の現状を地区別に示したのが、図5-2-1である。地区で比較してみると、M地区では「いろいろな学級などに役だっている」、C地区では「区長会議などに役だっている」「地域の問題について話し合われる」「仲間づくりに役だっている」、I地区では「一般の人にあまり役だっていない」「一部の限られた人だけに利用されている」、T地区では「どんなことをしているのかよくわからない」、K地区では「地域問題について話し合われる」といったものが5地区の中で最も多い。地区によって公民館の取り組みも異な

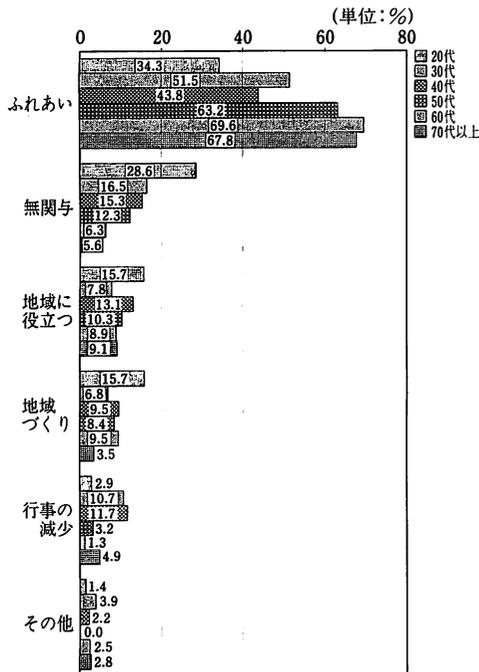


図5-1-1 年代別地域への考え

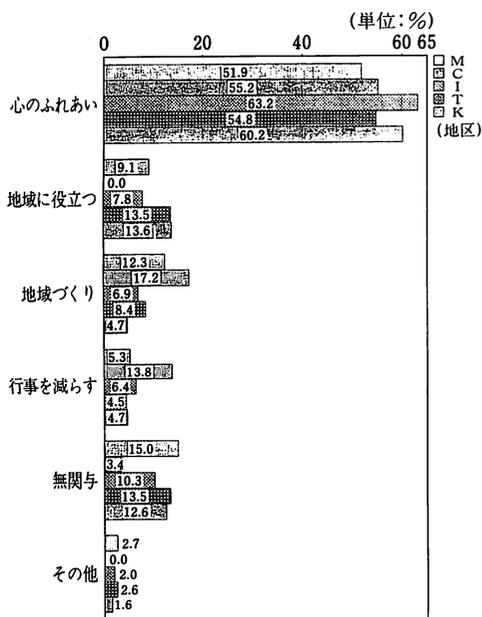


図5-1-2 地区別地域への考え

るようで、それによって同じG町でもずいぶん地区公民館に対する現状認識も異なる。

(3) 地区公民館への要望について

地区公民館への要望で断然多いのは、学習への全般的な要望と同様、「気軽に参加できる教室や行事などを計画して欲しい」の39.4%といった講座の開設等に関するものであった。次に多かったのは、「施設を使いやすくするために、利用方法などを工夫して欲しい」の19.3%である。9割近い町民が何らかの改善を求めており、早急に地区公民館の充実を図る必要がある。

年代別に見たのが、図5-3-1である。若年層では「望むことはない」が他の年齢層に比べて多く、最初から拒否的な態度であるともとれ、地区公民館にあまり良いイメージをもっていないようである。生涯学習の推進を考える場合には、なぜ、このように地区公民館活動に消極的になってしまうのか、若者自身の個人主義的な傾向、あるいは地区公民館に若年の居場所がなかったりと要因をしっかりと把握する必要がある。中年層では「気軽に教室や行事を」「情報の提供を」「グループなどの支援を」という意見が多かった。実際に地区公民館にかかわることが多いこともあり、中年層はさらなる利用方法などの工夫などを求める傾向があり、そういった利用者からの意見も大切に改善していく必要がある。

地区別に見ると、M地区では「望むことはない」「出版物を置いて欲しい」、C地区では「利用方法を工夫して欲しい」「教室や行事を計画して欲しい」、T地区では「グループなどの支援がほしい」、K地区では「情報を提供して欲しい」が、5地区の中では要望している割合が最も高い。

(4) 各集落の公民館への要望について

「今後、各集落の公民館（自治公民館・分館）活動の充実を図るため強く望まれることは、どんなことですか」という質問への回答は、全体的には、地区公民館への要望と同様、断然多いのは「気軽に参加できる教室や行事などを計画して欲しい」の37.2%であった。次に多いのは「望むことはない」の16.5%で、「施設を使いやすくするために、利用方法を工夫して欲しい」の16.2%より少し多くなっている。「望むことはない」という意見の中には、集落の公民館は、自分達の手で主体的に経営や活動をおこなっていくべきであるという意識が出ているというよりも、まだまだ気軽に活用するものであるという意識が少ないという

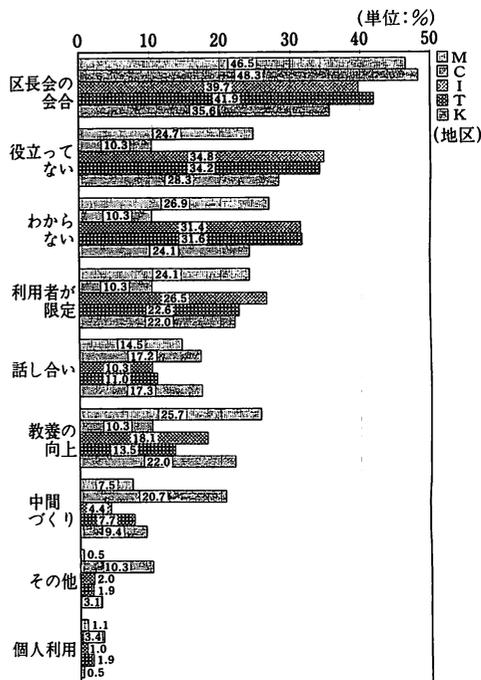


図5-2-1 地区別地区公民館の役立ち方

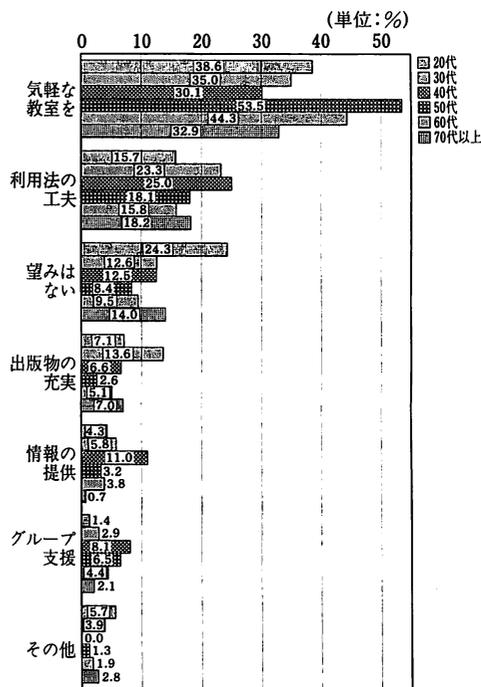


図5-3-1 年代別地区公民館への要望

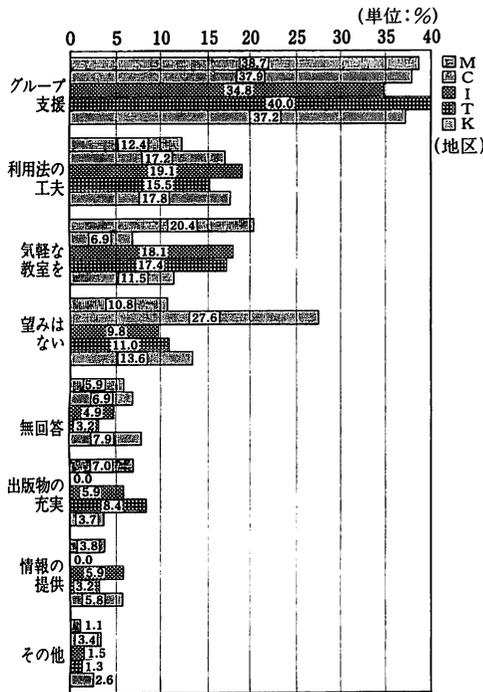


図5-4-1 各集落の公民館への要望 (地区別)

ことであろう。8割以上の町民が何らかの改善を求めており、早急に改善すべきである。

地区別に見てみたのが、図5-4-1で、M地区では「望むことはない」、C地区では「出版物を置いて」、I地区では「利用方法を工夫して」、T地区では「教室や行事を」、K地区では「情報提供を」という意見が5地区の中で最も多い割合で、それぞれ地区によって集落の公民館への要望は異なる。今後は、地区ごとの公民館へのきめこまかな対応が求められ、傾向として、地区公民館と集落の公民館への要望は非常に似通ったものになっており、地区での対応がどちらの公民館に対しても重要で、しかも、どういう組織になっているかが大きくそのありようを決めている。

6. G町における具体的なまちづくりの推進方策

以上、調査結果をもとに、現状や要望の分析及び若干の提言を加えてきた。しかし、吹田市の調査報告書等いくらかさらに分析を深めているものはあるが、従来の生涯学習のまちづくりに関する研究は大多数がここまでであった。

しかしながら、具体的にまちづくりを推進していく場合、どこをどう改善あるいは変更、さらには新規に開発していくのか、その優先順位はどうなるのかといったものを調査結果から導き出すという作業が必要である。生涯学習のまちづくりの推進に関してはこれまで行政を中心に多くの予算が費やされ研究や報告が行われてきた。その中でここでも述べてきたように性・年齢・地区・職業といったものが、重要な指標となることが、実証的に検証されている。しかし、従来のこれらに関する分析は、性や年齢ごと等はどう学習活動の現状や学習への要望が異なっているのかということを示してきた。例えば、女性では育児関係の内容の学習活動が多いなどである。しかし、男性に職業関係の内容を希望している割合が高いとしても、男性だから職業内容にすべて関心や行動意欲があるわけではなく、職業に関する内容を男性だけの問題ととらえることにも異論があろう。むしろ、職業内容を希望する本人の生活での価値観や年齢などに重要な意味があり、男性か女性かは象徴的な部分であるのかもしれないのである。しかも、学習希望の背景はもともと多様な要素を含んでおり、単純なものではないし、さまざまな要素が学習活動にからまりあひながら影響を及ぼしている。

そこで、先入観を避け、ここでは、できるだけ多様な要因を総合的に分析できるような方法を使用し、このような問題をできるだけ減少させようとした。学習の要望等に関して、複合的要素を持つ要因の分析に用いられる多変量解析と呼ばれる方法を用いて分析を行った。具体的に使用した方法は、数量化理論Ⅲ類という分析方法である。数量化理論Ⅲ類は、多くの変数(質問項目)に対する回答者の反応パターンに着目して、反応パターンの似たものどうしが近い数値になるように回答者や変数カテゴリー(回答項目)を数量化する方法である。これによって、変数(質問項目)間の相互関連の回答の傾向から明らかにし、同時に回答者を質的に異なるまとまりに類型化できる。つまり、個々の質問項目を個別に扱うのではなく、総合的な反応パターンの中から、なんらかの特徴を取り出す方法であり、今まで見えてこなかった要因や特徴付けにくかった要因等を探ることにより、より実践的な分析が可能となるであろう。これまではこういった研究と実践の結びつきが不十分であり、調査は調査、言い換えると調査しっぱなし、推進方策や提言は悪く言えば思いつきや経験にばかりが頼りがちという傾向があったとも言

図6-1 要望の相関図
【数量化理論3類・双対尺度法：重み係数】

項目-カテゴリ	成分1	成分2
1) セイ		
1 男性	0.410	-0.033
2 女性	-0.276	0.022
2) ネンダイ		
1 20歳代	0.607	-0.312
2 30歳代	0.063	-1.294
3 40歳代	-0.250	-0.757
4 50歳代	-0.662	1.012
5 60歳代	0.000	0.455
6 70歳代以上	0.926	0.514
3) キョジュウチク		
1 M	0.209	-0.129
2 C	0.136	-0.890
3 I	-0.112	0.000
4 T	-0.054	0.723
5 K	-0.048	-0.386
4) ガクシュウデノヨウボウ・1		
1 講座や講習会の種類	-0.535	1.072
2 資格取得の講座	-0.335	-1.216
3 グループ・サークルへの指導者	-1.009	0.381
4 学習の情報提供	-0.415	-0.705
5 仲間づくりのための学習の場	-0.776	0.745
6 学習が生かせる場	-0.175	-1.429
7 小中学校の施設の活用	1.426	0.492
8 施設の利用時間・方法の工夫	0.283	0.014
9 社会教育・体育施設の工夫	-0.506	-0.486
10 その他	0.565	-0.365
11 望むことはない	3.294	0.380
5) チクコウミンカンヘノヨウボウ		
1 参加できる教室・行事の計画	-0.852	0.869
2 グループ・サークル活動の支援	-1.169	0.924
3 雑誌・図書等の出版物	-0.012	-3.890
4 学習活動の情報の提供	-0.573	-3.230
5 施設の利用方法の工夫	-0.051	-0.017
6 望むことはない	3.512	0.642
7 その他	1.374	0.040
6) ジチコウミンカンヘノヨウボウ		
1 参加できる教室・行動の計画	0.866	0.795
2 グループ・サークル活動の支援	-1.161	0.935
3 雑誌・図書等の出版物	0.122	-4.095
4 学習活動の情報の提供	-0.531	-3.329
5 施設の利用方法の工夫	-0.321	-0.286
6 望むことはない	2.989	0.611
7 その他	1.258	0.242
固有値	0.376	0.299
寄与率	7.046	5.614
累積寄与率	7.046	12.660
カイ2乗値 (自由度)	1473.364 (607)	1112.558 (605)
有意確率	0.00000	0.00000

えるが、今回の研究がそういった従来の社会教育研究の限界を越える一助となるであろう。ただし、紙面の制約上、この場合、実験的に1つの分析結果を示すこととする。

具体的には、性（男性、女性の2変数）、年代（20・30・40・50・60歳代、および70歳代以上の6変数）、地区（M・C・I・T・Kの5地域の5変数）とこれからの学習活動での要望（11変数）と地区公民館への要望（7変数）と各集落の自治公民館への要望（7変数）についての測定結果から、その変数間の相互の関連性を検討した。

まず、学習や公民館等への要望の回答について、類型化に有効な尺度として2つの軸を取りだした。これは6つの質問、38の回答形式を有効に仕分ける軸として析出されたものである（数量化理論Ⅲ類による分析結果）。もっとも意味のある尺度として析出された軸（成分）が、図6-1に示されている第1軸（成分1）である。右側的小数点第3位まで示されている数字は各軸（成分）の各カテゴリ（変数ごとの回答パターン）に与えられた得点である。これをみると、プラス方向では学習への無関心ととれる「地区公民館に望むこと無し」「望むこと無し」「自治公民館へ望むこと無し」といったものが並び、マイナス方向では学習関心をもちながらさらに具体的要望をしているといった「地区公民館にグループ支援を求める」「自治公民館にグループ支援を求める」「講座等の種類を増やして欲しい」といったものが並んでいる。したがって第1軸は、学習活動への関心や積極性の度合を示す軸と考えられる。この軸を「学習関心」とネーミングする。ただし、ここでいうプラス(+)マイナス(-)の数値は、統計上の数値を表しただけである。続いて、第2軸である。図6-1をみると、プラス方向では「講座等の種類を増やして欲しい」「グループの支援」といった集まって学習することへの要望が並んでおり、マイナス方向では「雑誌等の出版物をにおいて」「情報提供を」といった情報や個人学習の形態への支援への要望が並んでおり、集団での学習への支援と個人学習への支援を示す軸（成分）と考えられる。この軸を「個人・集団志向」とネーミングする。

次に図6-1をもとに第1軸（成分1）と第2軸（成分2）を回答パターン別に分類してみたのが図6-2である。みてとれるように回答パターンによっておよそ4つのグループにG町町民が類型化される。第1のグループは、公民館にもその他の学習に関してもなんら要求の無い「無関心グ

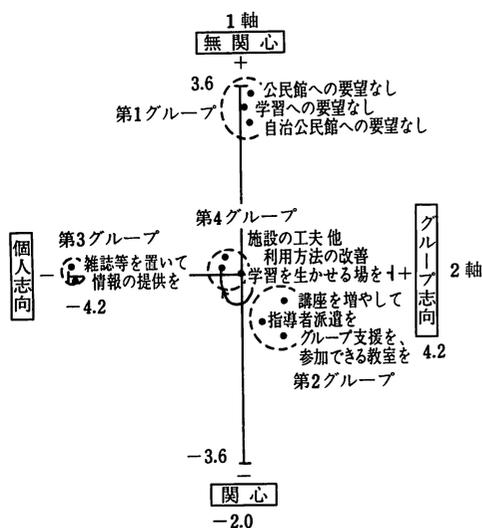


図6-2 1・2軸での類型

グループ」である。このグループは第2軸の個人・集団志向といった要因とはあまり関係ないことがわかる。第2のグループは、グループ支援や講座の増加を志向する「グループ志向・積極グループ」である。第3のグループは情報提供や雑誌等の設置を求める「個人志向グループ」である。このグループは必ずしも学習に関心がないわけではない。第4のグループは、利用方法の改善や施設の工夫といった外的なことに要望の多い「外的要望グループ」である。このグループは図からみてもわかるとおり、関心や個人・集団志向のはほぼ中間に位置しており、取り組みによって積極的グループへと比較的容易に変わるグループである。

さて、生涯学習のまちづくり推進に関して数量化Ⅲ類から導き出される結果を示してみる。まず、学習欲求に最も強い成分は関心があるかどうかであることが明確となった。特に性別では男性、年代では20歳代、地区ではM地区に対する関心の喚起が重点的に必要であるということがみてとれる。今後、早急に情報提供や啓発等により、生涯学習に関する理解を拡充する必要がある。例えば、広報紙の生涯学習欄を拡充するとか、あるいは生涯学習情報誌あるいはタウン誌を別に発行するなどして、重要性を十分に理解し予算措置等を緊急にするべきである。この場合、まず、町長を中心とする推進本部を発足させ、行政の最重要施策のひとつとしての位置づけを明確にすることから始まり、次に生涯学習への関心を広げる機能を中心的にもつものとして、生涯学習まちづくり推進会議

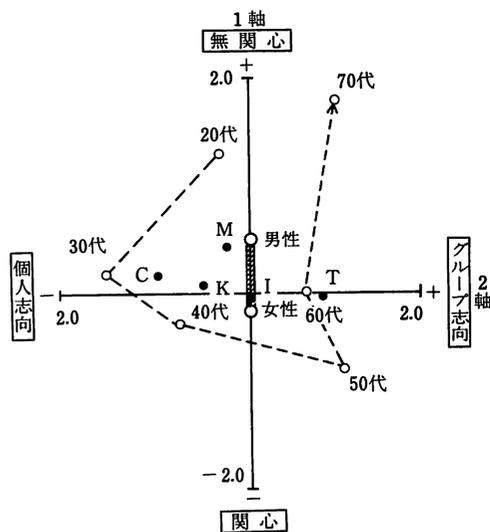


図6-3 1・2性・年代・地区と軸との関連性

といったものが必要であろう。ここには、各種団体の代表や住民の有志が成員として考えられる。また、生涯学習の関心を深め、推進の現実的・具体的立案のために、学識経験者や生涯学習関連職員や住民有志などで成り立つ推進プロジェクトのようなものも必要となろう。形だけの組織では困るが、実際推進を実現して行くためには組織的に体制を整えていくことはやはり必要不可欠である。

2番目に強い成分はグループ学習・個人学習といった個々の学習形態への支援要望である。今後は、いろいろな学習形態へのよりきめの細かい個別の学習活動支援がもとめられており、少年期でも同じG町において教育委員会だけでなくさまざまな部局等の学習機会があることをおさえながら、学習支援を図って行くべきであろう。性、年代、地区別の対応も図6-3から総合的に見て取れる。

以上、G町における具体的なまちづくりの推進方策について多変量解析という手法から導き出されたものの一部を示した。当然、既存の事業分析やG町のさまざまな生活状況等のデータの分析も必要であろう。

おわりに

生涯学習のまちづくりの方向性として、やはり、住民参画ということが今後の方向であり、生涯学習関連の委員会への実質的な参加と主体的な生涯学習の推進力を町民から引き出していくことが重要である。そのためには行政は引っ張ったり導く

のではなく、支援したり、環境を整えるということや辛抱強くそして人も時間も金ももっとかけて住民パワーの活性化を図るべきである。学習相談等の事業をどう拡充させていくかといったこととともに、こういった調査・研究と生涯学習のまちづくりの推進を科学的・客観的そして現実的・実践的にどう結び付けていくが問題としてまだまだ残っている。生涯学習関係職員の力量の向上を図

ると共に、大学等の専門機関との連携がますます求められよう。このことは、大学等専門機関にとっても重要な課題であることに留意して置くべきであり、生涯学習のまちづくりという、ひとりひとりがいきいきと輝いて生きていくことへの様々な分野が機関や個々人の協力態勢をどう拡充していくかがこういった研究の限界を知った上で問題となろう。